

市町村名	北谷町						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	北谷町観光物産プロモーション事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－イ	
担当部課名	建設経済部 商工観光課		事業実施 （予定）年度	平成24～33年度		市場特性に対応した誘客活動の展開	
					沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	北谷町の知名度を一層向上させ、本町への観光客誘客推進と観光資源である地域特産品の効果的なピーアール及び販路拡大支援を図るため、県外及び海外で観光プロモーション等を実施するとともに、ポータルサイト構築、イメージキャラクター制作を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	6,116	11,036	14,790	8,600	10,000
		(b) 予算現額	6,116	11,036	14,790	8,600	10,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	6,116	11,036	14,790	8,600	10,000
	B. 執行済額		3,482	8,296	12,752	7,900	8,939
	うち交付金充当額		2,585	6,518	10,000	6,000	7,000
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		56.9%	75.2%	86.2%	91.9%	89.4%
予算の状況の説明		当初より3つの委託契約を予定しており、おおむね計画通り事業を執行できた。不用額1,061千円については入札残によるもの。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	国内プロモーション3箇所実施 観光啓発物配布3,000個	目 標	（ 2回 ）	（ 2箇所 ）	2箇所 観光啓発物配布 3,000個	（ 3箇所配布 3,000個 ）	
		実 績	2回	2箇所	4箇所 観光啓発物配布 9,300個	3箇所配布 5,300個	
	海外プロモーション2箇所実施 観光啓発物配布2,000個	目 標	（ 2回 ）	（ 1箇所 ）	1箇所 観光啓発物配布 2,000個	（ 2箇所配布 2,000個 ）	
		実 績	1回	2箇所	2箇所 観光啓発物配布 9,600個	2箇所配布 4,300個	
	県内プロモーション2箇所実施 観光啓発物配布5,000個	目 標	（ 1回 ）	（ 1回 ）	2箇所 観光啓発物配布 5,000個	（ 2箇所配布 5,000個 ）	
		実 績	航空機内誌への 情報掲載1回	観光刊行物への 情報掲載1回	2箇所 観光啓発物配布 9,400個	実施なし	
	各種媒体、メディア露出	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ポータルサイト 構築 ）	
		実 績				ポータルサイト 構築	
	イメージキャラクター制作	目 標	（ ）	（ イメージキャラクター 開発の実施 ）	（ ポスター 製作の実施 ）	（ 制作 ）	
		実 績		イメージキャラクター 開発の実施	ポスター 製作の実施	制作	
	達成状況説明	・国内プロモーションについては、予定通り3拠点（福島県・愛知県・東京都）実施し観光啓発物の目標3,000個を上回る5,300個を配布した。 ・海外プロモーションについては、予定通り2拠点（台湾・韓国）実施し観光啓発物の目標2,000個を上回る4,300個を配布した。 ・県内プロモーションについては、年度途中で他事業で実施することとなったため、交付金対象外とした。 ・各種媒体、メディア露出については、観光ポータルサイトの構築及びプロモーション動画を製作しメディア露出を図った。 ・イメージキャラクター制作については、本町のゆるキャラ「ちーたん」の着ぐるみ2体を製作した。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	北谷町のプロモーションピーアール 露出の増加 国内3拠点、海外2拠点、県内2拠点	目 標	()	(国内2箇所 海外2箇所)	(国内2拠点 海外1拠点 県内2拠点)	(国内3拠点 海外2拠点 県内2拠点)	()
		実 績		国内2箇所 海外2箇所	国内4拠点 海外2拠点 県内2拠点	国内3拠点 海外2拠点	
	北谷町への訪問人口の増加 観光情報センター年間利用者数41,000名 (H26実績: 24,667名、H27実績: 37,843名)	目 標	()	(窓口対応人数 25,000名)	(窓口対応人数 28,000名)	(窓口対応人数 41,000名)	()
		実 績		窓口対応人数 37,843名	窓口対応人数 47,533名	窓口対応人数 63,737名	
	北谷町への訪問人口の増加 観光情報センター年間外国人利用者数26,000名 (H26実績: 13,790名、H27実績: 24,283名)	目 標	()	(窓口対応人数 12,000名)	(窓口対応人数 16,000名)	(窓口対応人数 26,000名)	()
		実 績		窓口対応人数 24,282件	窓口対応人数 31,511件	窓口対応人数 44,947名	
	進 捗 状 況 説 明	○北谷町プロモーションピーアールとして、国内3拠点、海外2拠点へ観光プロモーションを実施した。 ・当初予定していた県内プロモーションについては、年度途中で他事業で実施することとなったため、交付金対象外とした。 ・全体の窓口対応人数が、H28年度47,533名からH29年度63,737名で16,204名の増加。 ・日本人窓口対応人数が、H28年度16,022名からH29年度18,790名で2,768名の増加。 ・外国人窓口対応人数が、H28年度31,511名からH29年度44,947名で13,436名の増加。					

取組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(北谷町のプロモーションピーアール露出の増加) ・平成29年11月にシンガポール、平成29年2月にタイから沖縄への直行便が就航し、県内にシンガポールやタイからの観光客が増加しているが、町に誘引できていない。 ・観光プロモーション活動で配布している町内の店舗での割引やサービスが可能となるプレミアムカードの利用率が低い(観光情報センター年間利用者人数) (観光情報センター年間利用者人数) ・北谷町を訪れる外国人観光客は順調に増加しているため、外国人観光客への、きめ細かな対応が必要だと考えられる。	(北谷町のプロモーションピーアール露出の増加) ・本町への来訪者が多い韓国・中国・台湾・香港等の地域だけでなく、シンガポールやタイへのプロモーション活動も検討する必要がある。 ・プレミアムカード利用率の増加を図るため、配布時の利用方法等のきめ細かい説明と、特典メニューを充実させる必要がある。 (観光情報センター年間利用者人数) ・きめ細かな対応策として、外国人観光客への多言語対応等について改善が必要だと考えられる。
今後の取り組み方針		
(北谷町のプロモーションピーアール露出の増加) ・シンガポールやタイにおける観光物産プロモーションを実施する。 ・プレミアムカード配布時の対応を強化するだけでなく、特典メニューを充実させるため、町内事業者との協力関係を構築する。 (観光情報センター年間利用者人数) ・増加する外国人観光客への対応として、多言語対応窓口の設置、多言語観光情報パンフレット等の製作や外国人観光客へのニーズ調査を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象 事業費</td><td>交付金 充当額</td><td>市町村 負担金</td><td>交付対象 外経費</td></tr><tr><td>8,939</td><td>8,939</td><td>7,000</td><td>1,939</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	8,939	8,939	7,000	1,939	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
8,939	8,939	7,000	1,939	0										
北谷町 8,939千円 委託費 8,939千円 一般社団法人 北谷町観光協会 1,998千円 有限会社 ジョイント企画 2,942千円 (有)デジタルドリームワークス (株)円谷プロダクション 3,999千円 観光プロモーション企画運営業務 着ぐるみ制作業務 観光ポータルサイト及び プロモーション動画制作業務														
資金 使 途 の 点 検 評 価 ・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○各契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に基づく随意契約であり、妥当であったと考える。 ○予算規模については入札残による不用額があったが、当初計画した事業内容はおおむね実施したほか、活動目標・成果目標鑑みて適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については事業の目的を達成するためには最小限必要不可欠なものであったことから、適正であったと判断した。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-②	海業振興事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
				観光客の受入体制の整備				
担当部課名	建設経済部 農林水産課	事業実施 （予定）年度	平成25～30年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光客及び地域住民の誘客を図るため、海業振興センターのPRイベントを実施する。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☐ 後年度（ 年度）							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	157,010	51,180	69,000	17,000		
		(b) 予算現額	139,536	78,837	69,000	17,000		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 17,474	27,657	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	139,536	78,837	69,000	17,000		
	B. 執行済額		139,536	77,428	66,861	16,579		
	うち交付金充当額		111,628	60,000	50,000	12,500		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		100.0%	98.2%	96.9%	97.5%		
予算の状況の説明		当初計画の事業内容は全て実施し、適正に執行した。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	フィッシャリーナ地区内 海業振興センターPRイベント委託	目 標	(36,740人)	(25,000人)	(35,000人)	()		
		実 績	12,284人	32,810人	33,479人			
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	海業振興センターPRイベント委託については、悪天候により客足が伸びない日もあり目標集客数に達することはできなかったが、マリンアクティビティなど海に関する催し、施設内において定期的にマグロの解体ショーや農林水産物を活用したイベントを実施したことで前年度を上回る集客を得ることができた。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （ 年度）
	フィッシャリーナ地区内観光客数	目 標	()	(20万人)	(20万人)	(20万人)	()	
		実 績		23万人	23万人	28万人		
		目 標	()				()	
		実 績						
	進捗状況説明	地区内観光客数については、これまで施工されてきた周辺公共施設の整備工事及び平成29年度にも継続して実施した海業振興センターでのPRイベントの効果もあり、前年度を上回る年間28万人に達した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今後の課題として、地区内進出企業が予定通り開業していくことが、地区内観光客数に大きく起因する。	地区内の既存の事業者との連携による地域の魅力創出及び、今後開業を予定している地区内進出企業との進捗状況の確認を行っていきたい。
今後の取り組み方針		
地区内進出企業は、平成30年に2社（宿泊施設）、平成31年に1社（宿泊施設）、平成32年に1社（宿泊施設・商業施設）が開業予定である。今後は、予定通り開業していただけるよう、町及び地区内進出企業との間で引き続き協議を行いたい。 また、海業振興センターPR業務は平成29年度にて終了し今後は、水産業と観光・リゾート産業等の融合した新たな拠点づくりを進めるため、地区内進出企業と連携した海を活用した新たな観光資源の創出を行いたい。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>16,579</td><td>16,579</td><td>12,500</td><td>4,079</td><td>0</td></tr></table> 北谷町 16,579千円 委託費 16,579千円 一般社団法人 北谷町観光協会 16,579千円 海業振興センターイベント業務委託					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	16,579	16,579	12,500	4,079	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
16,579	16,579	12,500	4,079	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約締結については、プロポーザル方式による業者選定の後、契約執行されており妥当であると判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については執行率97.5%であり、適正な規模であったと考えている。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－③	コミュニティバス導入調査検討事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ		
				人に優しい交通手段の確保				
担当部課名	総務部 企画財政課		事業実施 （予定）年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光客や町内交通弱者の利便性及び回遊性の向上を図るため、観光施設や商業施設等を周遊するコミュニティバスを導入する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	12,785	11,988	41,252	47,656		
		(b) 予算現額	8,500	7,215	5,249	37,476		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,285	▲ 4,773	▲ 36,003	▲ 10,180		
		(d) 繰越額	－	－	－	－		
		A. 計 (b+d)	8,500	7,215	5,249	37,476		
	B. 執行済額		8,332	5,968	3,599	33,088		
	うち交付金充当額		6,200	4,700	2,800	26,300		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		98.0%	82.7%	68.6%	88.3%		
	予算の状況の説明		予算減10,180千円については、車両の調達に時間を要し運行開始が遅れたことによる委託料の減や入札残等を3月補正したものである。 また、不要額4,388千円は、委託費精算による減や運賃収入を交付対象外経費として算定したこと等によるものだが、当初計画した事業内容は全て実施した。					
	活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度		
コミュニティバスの実証運行を行う。		目 標	（ 実施する ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	実施した					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明		・コミュニティバスの実証運行を実施した。 ・実証運行開始に向け、使用する車両へのラッピングの施工を行った。 ・リーフレットの増刷や時刻表の拡大版を作成し、配布を行った。 ・実証運行の報告及び評価検証の場として北谷町地域公共交通会議を3回開催した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況		H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	29年度	30年度	31年度
	年間利用者数：約86,000人/年	目 標	（ ）	（ 86,000人 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		12,830人				
	【H30成果目標】 バス利用者に利便性・回遊性の向上が図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目 標					80%	
	進捗状況説明	成果目標は、コミュニティバスの本格運行の導入を検討するための指標の一つである目標収支率40%を基に算出した人数であるが、実績は大きく下回った。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・高齢者や運転免許不所持者等の交通弱者と呼ばれる方々の利用は一定程度あるものの、観光客や現役世代（20代～60代前半）の利用が少なかったことが、当初目標を大きく下回った要因として考えられる。 ・運行時間帯について、運行前の計画段階での調査と実際の利用の多い時間帯に乖離が見られるため、町内の公共施設や商業施設の利用時間帯についての精査が必要である。 ・利用者アンケートでは、運行時間帯における満足度が低いという結果が出た。	・県等と連携した更なる公共交通利用促進に関する取組の実施及び観光客への周知方法の検討が必要。 ・利用者増が見込める運行時間帯について検討を行う。 ・利用者満足度向上に向けた施策の実施。
今後の取り組み方針		
・県が進めているTDM施策関連事業への積極的な参画を通して沖縄県における公共交通に関する共通課題の認識及び路線再編に向けた近隣市町村との連携強化を図る。また、公共交通利用促進のための広報を町広報誌や町ホームページ等を活用して行う。 ・利用者アンケートを踏まえた路線の再編等に向けた検討を行う。 ・利用者の利用促進及び満足度向上のために、無料乗継券及び回数乗車券の導入を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>34,668</td><td>33,088</td><td>26,300</td><td>6,788</td><td>1,580</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	34,668	33,088	26,300	6,788	1,580
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
34,668	33,088	26,300	6,788	1,580										
北谷町 33,088千円 報酬 106千円 需用費 256千円 委託料 32,726千円 報酬 106千円 株式会社尚生堂 94千円 光文堂コミュニケーションズ株式会社 162千円 株式会社琉球バス交通 20,322千円 ほか、利用料収入分（交付対象外経費） 1,580千円 ランドブレイン株式会社 8,132千円 株式会社コクバヤサン 3,171千円 株式会社尚生堂 1,101千円 北谷町地域公共交通会議委員報酬 （計3回実施、12人） コミュニティバスリーフレット印刷業務 （既存リーフレットの増刷） コミュニティバス運行時刻表印刷業務 （時刻表拡大版の印刷） コミュニティバス実証運行業務委託 コミュニティバス実証運行支援業務委託 コミュニティバスラッピング施工業務 コミュニティバスリーフレット等印刷業務														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○運行委託事業者（㈱琉球バス交通）は、平成28年度にプロポーザルにて選定した事業者であるが、車両調達に遅れが生じたため、28年度は実証運行に必要な申請のみの契約となった。29年度においては、前年度のプロポーザル参加者が㈱琉球バス交通1者のみであったことや、運行に必要な諸条件を満たしている唯一の事業者として、地方自治法第167条の2第1項第2号により随意契約を締結した。その他委託は、事業実績等に基づいた指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不要額4,388千円は、入札残や変更契約及び運賃収入を交付対象外経費として算定したこと等によるものだが、当初計画した事業内容は全て実施した。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である利用者から運賃を徴収しており、事業内容から判断しても妥当であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											

市町村名	北谷町							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-④	サンセットビーチ改良事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ		
				観光客の受入体制の整備				
担当部課名	建設経済部　土木課	事業実施 （予定）年度	平成29～32年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-（1）		
事業内容	サンセットビーチにおいては、これまで部分的な改良をしてきた経緯があるが、その都度新たな課題が出るなどを繰り返しており、ビーチ全体にわたって抜本的な改良が必要となっている。 本事業では、海水・海底の汚濁防止策、養浜砂の侵食対策、流水対策に併せて、ビーチ沖側の自然豊かな磯部等の恵まれた自然を活かし、心安らぐレクリエーション交流拠点を整備し、観光誘客を図る。今年度は実施設計を策定する。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（34年度）							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（　）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	44,907					
		(b) 予算現額	34,560					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 10,347					
		(d) 繰越額	-					
		A. 計 (b+d)	34,560					
	B. 執行済額		34,560					
	うち交付金充当額		27,000					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		予算減10,347千円については、設計額の精査及び入札残によるものである。3月補正にて減額を行った。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	サンセットビーチ改良事業に伴う実施設計を実施	目 標	（　実施する　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実 績	実施した					
		目 標	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実 績						
達成状況説明	観光客の多様なニーズに対応できる施設整備を行う為に検討委員会を開催し、実施設計を策定した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値 （34年度）
	サンセットビーチ改良事業実施設計の完了	目 標	（　　　　　）	（　完了　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）
		実 績		完了				
	【H34成果目標】 サンセットビーチ利用者数		目 標					33万人/年
	進捗状況説明	観光客の多様なニーズに対応できる施設整備を行う為の実施設計を完了した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・工事着手にあたり岩礁破碎の許可が必要となるが、岩礁破碎許可申請には漁業協同組合からの承諾書が必要となる。	・漁業協同組合との調整を行い、ビーチ改良事業についての承諾が早期にもらえるよう努める。
今後の取り組み方針		
・運営側、施工側との調整を発注者主導で行うことで、安全に遅滞なく事業を進める。 ・岩礁破碎許可申請前から県担当課と事前協議等を行う。 ・ビーチ改良事業に伴う岩礁破碎行為等への早期承諾を得るため、漁業協同組合員向けの説明会等を実施する。 ・平成30年度から岩礁破碎許可が下り次第、改良工事を実施する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>34,560</td><td>34,560</td><td>27,000</td><td>7,560</td><td>0</td></tr></table> 北谷町 34,560千円 委託料 34,560千円 株式会社 ホープ設計 34,560千円 サンセットビーチ改良事業実施設計業務委託					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	34,560	34,560	27,000	7,560	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
34,560	34,560	27,000	7,560	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、入札残による事業費減額はあったが、不用額が発生せず適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑤	北谷町公園野球場ブルペン整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア				
担当部課名	建設経済部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立			
					Ⅲ-1-(1)			
事業内容	本町のスポーツコンベンション誘致を目的に、野球場ブルペン(投球練習場)の新設を行う。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(30年度)							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	100,000					
		(b) 予算現額	100,000					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	-					
		A. 計 (b+d)	100,000					
	B. 執行済額		90,823					
	うち交付金充当額		72,000					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		90.8%					
予算の状況の説明		不用額9,177千円については工事費の入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	野球場ブルペン新設工事の実施	目 標	(工事の実施)	()	()	()	()	
		実 績	工事の実施					
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
達成状況説明	平成28年度に野球場ブルペン実施設計業務(町費)を実施し、平成29年度には工程通り工事を完了した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	野球場ブルペン新設工事の完了	目 標	()	(工事の完了)	()	()	()	()
		実 績		工事の完了				
	・プロ野球キャンプ等実施件数	目 標						・プロ野球キャンプ実施件数1件 ・スポーツ合宿誘致件数6件
	進捗状況説明	・新設工事を実施し、工程どおり完了した。 ・野球場ブルペンを新設することで、運動施設の機能及びスポーツコンベンション施設のポテンシャルの向上を図った。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・庁内関係課や指定管理者との安全管理に関する事前調整や、ブルペン新設場所に隣接する野球場利用時の対応協議を事前に行うことで、プロ野球キャンプや大学等の合宿へ影響なく、工程どおりに工事を実施できた。	・平成28年度に策定した設計書と相違なくブルペンを整備し、安全管理等についても庁内関係課や指定管理者と事前協議することで工程どおりに工事を完了することが出来た。
今後の取り組み方針		
・町ホームページ等で野球場ブルペンが新設されたことを町内外にアピールし、施設の有効活用を図る。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>90,823</td><td>90,823</td><td>72,000</td><td>18,823</td><td>0</td></tr></table> 北谷町 90,823千円 工事費 90,823千円 崎原土建株式会社 90,823千円 北谷公園野球場ブルペン新設工事					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	90,823	90,823	72,000	18,823	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
90,823	90,823	72,000	18,823	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は入札残によるものであり、事業費の10%以内のため適正な規模であったと考えている。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業の目的を達成するためには最小限必要不可欠なものであったことから、適正であったと判断した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2－①	英語指導助手派遣事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア			
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
事業内容	国際化に対応し、産業振興・観光振興に貢献できる資質・能力を持つ人材を育成するため、各小中学校に1人の英語指導助手(AET)を派遣する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,450	13,488	13,505	13,346	13,360
		(b) 予算現額	13,450	13,488	13,505	13,346	14,372
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	1,012
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	13,450	13,488	13,505	13,346	14,372
	B. 執行済額		12,727	12,479	12,476	12,393	13,543
	うち交付金充当額		10,181	9,883	9,300	9,900	10,500
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.6%	92.5%	92.4%	92.9%	94.2%
予算の状況の説明		○小学校へ配置している英語指導助手の社会保険料として、9月補正及び流用で予算1,021千円を増額した。 ○不用額829千円については、指導助手の途中離職により欠員(1人)が生じたことや、病休の取得(1人)等によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	小学校4名(各校1名、幼稚園兼務)	目 標	(AET配置数 4名)	(AET配置数 4名)	(AET配置数 4名)	(AET配置数 4名)	
		実 績	AET配置数4名	AET配置数4名	AET配置数4名	AET配置数4名	
	中学校2名(各校1名)	目 標	(AET配置数 2名)	(AET配置数 2名)	(AET配置数 2名)	(AET配置数 2名)	
		実 績	AET配置数2名	AET配置数2名	AET配置数2名	AET配置数2名	
	達成 状況 説明	【小学校】文部科学省指定の教育課程特例校として、英語活動の研究実践を推進するため、各小学校に1名の英語指導助手を配置し、普段からネイティブの発音に親しませるとともに、授業(1・2年は年12時間、3年以上は年35時間)において、「聞く」「話す」活動の中でネイティブによる発音を生かした指導を行った。 【中学校】各中学校に1名の英語指導助手を配置し、英語教師とのチームティーチングの中でネイティブな発音による指導を行った。また、英語に関する行事について、教師と協力して活動したり、生徒への指導援助を行った。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度
【小学校】日本英語検定協会主催英検Jr.シルバー級の正答率が前年度と比較し1%向上		目 標	()	(1%向上 (83.6%))	(1%向上 (82.8%))	(1%向上 (82.9%))	()
		実 績		-0.8% (81.8%)	+0.1% (81.9%)	+2.4% (84.3%)	
【中学校】沖縄県学力到達度調査英語の正答率が県平均に達する		目 標	()	(53.6%以上)	(51.4%以上)	(54.1%以上)	()
		実 績		50.6%	49.3%	59.1%	
【H30成果目標】 小学校:児童の英語への興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。		目 標					80%
【H30成果目標】 中学校:沖縄県学力到達度調査(英語、2月実施)の本町の平均正答率が、県の平均正答率との差△2.8%以内。		目 標					△2.8%
進 捗 状 況 説 明		○小学校においては、教材・教具の工夫がなされ、子どもたちの興味・関心を引き出すことで、楽しく参加できる授業が確立してきた。 また、導入部分で前時の振り返りを重視し取り組んだことで、既習事項の定着が図られた。 ○中学校においては、導入におけるルーティーンとして、英語による質問(あいさつ、月日、天気等)に対する受け答え、ペアーによる基本文型の発表の仕方を統一して実施、英語に対するスキルと基本事項の定着を図った。 ○町内の中学校の生徒が、沖縄県英語スピーチコンテストコンテストで最優秀賞を獲得し全国大会へ参加した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	【小学校】 ○日本英語検定協会主催英検Jr.シルバー級の正答率の学校間差が、10%以上ある。 ○会話分野における定着が他の分野に比べ低い。 ○次年度、新学習指導要領による英語科の教科化へ向け移行措置に入るため、学習内容の確認、教具等の新たな作成が必要となる。 【中学校】 ○各中学校とも、取組が定着している。人事異動により、職員が変わっても、継続して取り組むことが大切である。 ○小学校の新学習指導要領による英語科の教科化により、小学校英語科の学習内容を把握し、小から中へスムーズにつなぐことが大切となる。	【小学校】 ○効果のある取組について、情報を共有し、同じように共通実践することで、学校間の差を縮めることに繋げる。 ○学習した会話を活用できる場面を設定し、体験的に定着させることが大切だと考えられる。 ○学習内容の確認や、どのような教具が有効か等、研修会や講演会を通して学ぶ機会を設ける必要がある。 【中学校】 ○授業をスタンダード化し、人事異動による生徒への影響を最小限にとどめる必要がある。 ○小学校同様に、学習内容の確認をしっかりと行うことが必要である。
今後の取り組み方針		
【小学校】 ○町主催の英語担当教師研修会、英語指導助手研修会を実施し、効果のある取組について情報の共有を図るとともに、実践の状況について助言し合える場を設定する。 ○英語を使った会話の活用について、体験を通して興味・関心を高める機会として、オーストラリアとの電子映像を使った交流を行う。 ○町主催の英語担当教師研修会、英語指導助手研修会の中で、新学習指導要領における英語科の学習内容や有効な教具等について情報共有を図ったり、講師を招聘し学習する機会を設ける。 【中学校】 ○町として、各学校の有効な手立てを取り入れた英語授業スタンダードを策定し、各校共通実践を図るとともに、町主催の英語担当教師研究会で、その実践を通して見える、良さや改善点を確認し、改善を加え取り組んでいく。 ○小学校が講師を招聘し学習する場に、中学校からも参加させ合同研修会として、新学習指導要領における学習内容等を学ぶ機会を設ける。		

今後の取り組み方針

【小学校】
○町主催の英語担当教師研修会、英語指導助手研修会を実施し、効果のある取組について情報の共有を図るとともに、実践の状況について助言し合える場を設定する。
○英語を使った会話の活用について、体験を通して興味・関心を高める機会として、オーストラリアとの電子映像を使った交流を行う。
○町主催の英語担当教師研修会、英語指導助手研修会の中で、新学習指導要領における英語科の学習内容や有効な教具等について情報共有を図ったり、講師を招聘し学習する機会を設ける。

【中学校】
○町として、各学校の有効な手立てを取り入れた英語授業スタンダードを策定し、各校共通実践を図るとともに、町主催の英語担当教師研究会で、その実践を通して見える、良さや改善点を確認し、改善を加え取り組んでいく。
○小学校が講師を招聘し学習する場に、中学校からも参加させ合同研修会として、新学習指導要領における学習内容等を学ぶ機会を設ける。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
13,543	13,543	10,500	3,043	0

北谷町
13,543千円

報酬
11,682千円

小学校英語指導助手報酬(4人)
6,469千円
(町立小学校4校
(北谷、北玉、浜川、北谷第二))

中学校英語指導助手報酬(2人)
5,213千円
(町立中学校2校
(北谷、桑江))

社会保険料
1,861千円

小学校英語指導助手社会保険料(4人) 983千円
(町立小学校4校
(北谷、北玉、浜川、北谷第二))

中学校英語指導助手社会保険料(2人) 878千円
(町立中学校2校
(北谷、桑江))

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○英語指導助手への応募者を面接し採用しているため、支出先の選定方法は妥当と考える。 ○報酬及び社会保険料については、北谷町特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則に基づいた金額であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		北谷町													
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】															
事業番号・事業名		2-③		学力向上学習支援員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－5－（3）－ア							
担当部課名		教育委員会 学校教育課		事業実施 （予定）年度		平成26～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所							
								確かな学力を身につける教育の 推進							
								Ⅲ－3－（1）							
事業内容		学習に遅れをとっている児童生徒に対して、授業内容をきめ細やかにサポートする学習支援員を配置し、自ら学ぶ意欲を高め、基礎的、基本的な学習内容を理解させることで、学習環境の充実・強化を図る。													
効果発現年度		■当年度 □後年度（ 年度）													
実施方法		■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）													
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）				26年度		27年度		28年度		29年度		30年度			
		予算 の 状 況	(a) 当初予算額		15,445		14,290		16,271		16,387				
			(b) 予算現額		15,445		16,016		16,271		16,387				
			(c) 増減額 (b-a)		0		1,726		0		0				
			(d) 繰越額		-		-		-		-				
			A. 計 (b+d)		15,445		16,016		16,271		16,387				
		B. 執行済額		12,862		15,825		16,157		16,274					
		うち交付金充当額		10,289		12,400		12,500		12,800					
		次年度繰越額		0		0		0		0					
		執行率（％）(B/A)		83.3%		98.8%		99.3%		99.3%					
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、予算を適正に執行した。													
活動目標 （指標） 及び達成状況		H29活動目標（指標）			達成状況										
					26年度		27年度		28年度		29年度				
		小学校4名（各校1名）			目 標	（ 配置数4名 ）		（ 配置数4名 ）		（ 配置数4名 ）		（ 配置数4名 ）			
					実 績	配置数4名		配置数4名		配置数4名		配置数4名			
		中学校2名（各校1名）配置する			目 標	（ 配置数2名 ）		（ 配置数2名 ）		（ 配置数2名 ）		（ 配置数2名 ）			
					実 績	配置数2名		配置数2名		配置数2名		配置数2名			
		達成 状況 説明	○小学校では、算数科の授業を中心に、中学校では中学1年生の数学科の授業にチームティ칭の授業形態で、教師と協力しながら児童生徒への助言および、理解が不十分な児童生徒を支援し、個に応じたきめ細かな指導の援助を行った。 ○各学校で放課後や長期休み時の、計画的な補習指導に活用された。 ○児童生徒の休み時間等に、児童生徒からの質問に答えたり、定着していない児童生徒へ支援を行った。 ○テストや調査の採点、教師の指示による教材・教具の作成を行った。												
		成果目標 （指標） 及び進捗状況		H29成果目標（指標）			基準値 （27年度）		29年度		30年度		31年度		目標値 （ 年度）
沖縄県学力到達度調査における算数の平均正答率で、北谷町と沖縄県との差 小学校：算数 3ポイント(0.5ポイント改善)				目 標	（ 3.5ポイント ）		3ポイント （ 0.5ポイント ） 改善								
				実 績			2.1ポイント (5.6ポイント改善)								
沖縄県学力到達度調査における数学の平均正答率で、北谷町と沖縄県との差 中学校：数学 0.75ポイント(0.75ポイント改善)				目 標	（ 0ポイント ）		（ 0.75ポイント ）								
				実 績			-5ポイント								
進 捗 状 況 説 明	○小学校では、北谷町ニライっ子実践9項目に基づいた授業改善が進むとともに、学力向上学習支援員を活用することで、子どもたちの学力の定着が図られてきた。 ○中学校では、北谷町ニライっ子実践9項目に基づいた授業改善が進みつつあるものの、学校間や学年間に差があり、県平均を超える学校・学年もあれば、－10％の学校・学年もある。 ○小学校、中学校ともに、各学校における学力向上学習支援員の業務内容が定着してきており、教師も戸惑うことなく活用するようになっている。また、学力向上学習支援員も何をすべきか明確になってきており、積極的な行動も見られるようになっている。														

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○小学校においては、問題文の情報が複雑になると、正答率が低くなるとともに、無回答の児童が多くなっている。また、割合に関する問題も正答率が低い。 ○中学校においては、文章を文字式で表すことや関数、解決方法や成立する理由、判断の理由を数学的な表現を用いて説明する部分に落ち込みが見られる。 ○学力向上学習支援員は、各学校各学級の課題点や生徒のつまづきを十分に把握できていない状況である	○諸学力調査結果の分析を丁寧に行い、つまづきの原因や指導方法の課題をさぐり、その解決方法を学力向上学習支援員を含めた教師全体で研究することが大切である。 ○子どもたちの課題点やつまづきやすい単位については、誰でも（学力向上学習支援員でも）確認できる方策をとり、忘れずに課題を踏まえた指導をすることが大切である。 ○課題のある単位に入る前には、課題やつまづきの原因が何で、どのようなことに気を付け、どのように指導していくか等を、教師とともに確認し合う場面の設定が必要である。
今後の取り組み方針		
○学力調査結果を分析するだけでなく、課題のある単元や問題、つまづきの原因や指導方法の課題等について、学力向上学習支援員を含めた教職員全体で確認し合い、学年をまたがる系統的な課題等についても共通理解を図る場を、校内研修の中に位置づける。 ○課題のある単元や問題については、教科の年間指導計画に朱書きするなど、誰でも（学力向上学習支援員等でも）確認できるようにし、忘れずに課題を踏まえた指導を行う。 ○毎週行われる小学校では学年会、中学校では教科部会に学力向上学習支援員も加え、課題に対する指導方法を検討する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>16,274</td><td>16,274</td><td>12,800</td><td>3,474</td><td>0</td></tr></table> 北谷町 16,274千円 報酬 14,191千円 学力向上学習支援員報酬 14,191千円 人数：6人 社会保険料 2,083千円 学力向上学習支援員の報酬に係る社会保険料 2,083千円 人数：6人					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	16,274	16,274	12,800	3,474	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
16,274	16,274	12,800	3,474	0										
資金の 使途の 流れ 点検 評価 項目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○北谷町学力向上学習支援業務委託員設置要綱に基づき、学力向上学習支援の業務に適すると認められる者を委嘱しており、支出先の選定は妥当である。 ○北谷町特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○事業内容から判断して、すべて目的に即し、必要なものであった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2－⑤	北谷町ハワイ短期留学派遣事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア				
担当部課名	教育委員会　社会教育課	事業実施 （予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際社会、情報社会に対応した 教育の推進			
事業内容	本町の中高生をハワイへ短期留学させ、語学学習やホームステイを通して英語力の向上を図りながら、ハワイの北谷嘉手納町人会との交流会により海外で活躍しているウチナーンチュとの親睦を図り、世界的な視野を持った人材を育てる。また、ハワイの文化・歴史関連施設等を視察学習することにより、異文化の国際理解や郷土文化の良さを再認識して相互理解を図る。							
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）							
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,000	6,310	6,850	6,296	5,827	
		(b) 予算現額	4,656	5,745	6,004	5,670	5,974	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 344	▲ 565	▲ 846	▲ 626	147	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	4,656	5,745	6,004	5,670	5,974	
	B. 執行済額		4,656	5,745	6,004	5,670	5,974	
	うち交付金充当額		3,724	4,596	4,800	4,500	4,700	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100%	100%	100%	100.0%	
	予算の状況の説明		当初計画時においては、タイムス海外ホームステイに生徒15名の派遣を見込んでいたが、タイムス海外ホームステイに生徒4名、ハワイ大学に11名派遣となったため、予算147千円の増額を行った。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	中・高校生ハワイ短期留学派遣：15人	目 標	（　派遣15名　）	（　派遣15名　）	（　派遣15名　）	（　派遣15人　）		
		実 績	派遣15名	派遣15名	派遣15名	派遣15人		
	派遣生の事前研修	目 標	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　実施　）		
		実 績				実施		
	派遣後の事後報告会及び報告書の作成	目 標	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　作成　）		
		実 績				作成		
	達成状況説明	・派遣生徒15名に対し、18名の募集があり、日本語・英語面接、作文の選考試験を実施した。 ・北谷嘉手納町人会とのピクニック交流会や現地の各家庭でホームステイを経験させるため、事前にAETによる英語の研修会を8回実施した。 ・事後報告会及び報告書において、海外で貴重な生活体験ができた、国際的な視野の醸成が図られたなどを派遣生から確認できた。						
	成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （　年度）	27年度	28年度	29年度
派遣後の英検受験率目標値40%以上		目 標	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　40%以上　）	（　　　　　）	
		実 績				40%		
派遣後の合格率目標値30%以上		目 標	（　　　　　）	（　30%　）	（　30%　）	（　30%以上　）	（　　　　　）	
		実 績		40%	40%	40%		
【H30成果目標】 保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったと感じた割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方を検証する。		目 標					80%	
進捗状況説明		・ハワイ短期留学の効果を検証するために、派遣後にアンケート実施や意見交換会を開催したことで、英語検定受験・取得状況を把握するとともに、「海外で貴重な生活体験ができた。」「国際的な視野の醸成が図られた。」など派遣生徒から感想等を聴取でき、当初の目標の達成を確認できた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	
	・平成29年度はハワイ大学に11名派遣となったため、ホームステイ先は6組で対応できたが、平成30年度以降はハワイ大学に15名派遣することになるため、8組のホームステイ先を確保しなければならない。 ・派遣児童に対するアンケートにより語学研修のレベルが低いとの指摘がある。	・8組のホームステイ先の確保のため、北谷嘉手納町人会とのネットワークを広げていく。 ・レベルの高い研修プログラムを検討する。
今後の取り組み方針		
・県人会への訪問や北谷嘉手納町人会とのピクニック交流会に参加するとともに、ハワイ沖縄協会と連携し、ハワイオキナワフェスティバルに青年連合会を参加させることで、北谷嘉手納町人会とのネットワークを広げていく。 ・「ハワイ大学での語学研修でもレベルが低い」という課題に対しては、ハワイ大学で更にレベルの高い語学研修を実施するなどの改善に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
7,425	5,974	4,700	1,274	1,451

北谷町
5,974千円

委託料
5,974千円

(株)沖縄タイムス社
(株)リウボウ旅行サービス
1,628千円

(派遣生徒負担分
(交付対象外経費)
400千円

北谷町ハワイ短期留学派遣事業
海外ホームステイ研修管理業務委託

(株)リウボウ旅行サービス
4,346千円

(派遣生徒負担分
(交付対象外経費)
1,051千円

北谷町ハワイ短期留学派遣事業
ハワイ大学研修管理業務委託

資金の 使途の 点検・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の契約締結については、地方自治法施行令167条の2第1項第2号又は第6号に基づき随意契約締結されており、妥当である。 ○語学研修及びホームステイを16日間実施しているため、予算規模は適正であり、1人あたり10万円の自己負担も妥当である。 ○費用・使途については、主に航空運賃及び現地費用であり、真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北谷町							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-④	スクールソーシャルワーカー派遣事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ				
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－(1)			
事業内容	スクールソーシャルワーカーを配置し、小中学校を巡回し、児童生徒のおかれた様々な環境の問題（家庭、友人環境等）に働きかけ、問題を抱える児童に対して問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に努める。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,074	3,091	3,456	3,477		
		(b) 予算現額	3,074	3,481	3,456	3,477		
		(c) 増減額 (b-a)	0	390	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	3,074	3,481	3,456	3,477		
	B. 執行済額		3,073	3,398	3,418	3,436		
	うち交付金充当額		2,408	2,700	2,600	2,500		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		100.0%	97.6%	98.9%	98.8%		
	予算の状況の説明		人材不足等の課題もあり、当初2名配置予定であったスクールソーシャルワーカーは既存の1名となったが、当初計画していた事業内容について、適正に執行した。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	スクールソーシャルワーカー配置：2名	目 標	（ 配置：1名 ）	（ 配置：1名 ）	（ 配置：1名 ）	（ 配置：2名 ）		
		実 績	配置：1名	配置：1名	配置：1名	配置：1名		
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成 状況 説明	○活動目標は、人材不足等の課題もあり、既存の1名となったが、町内小中学校との連携を図りながら事業を遂行することができた。 ○町内小中学校に在籍している児童生徒やその保護者の困り感（いじめ、不登校、情緒的不安、経済的不安等）に、相談活動を通して、適宜助言を与えたり、心の拠り所にさせたり、必要があれば関係機関へ繋ぐ活動を行った。 ○中学校の生徒指導部会、各学校の個に応じたケース会議に参加し、情報を共有するとともに、対応方法の助言を行った。 ○本町が進める学びのプロジェクトの取組、スマイルプログラム（人間関係のスキルの構築に係る取組）に関する町内の教職員を対象とした研修会において講師として活用、各教師への取組内容の周知、取組方法の実習等の指導を行った。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度 ）	29年度	30年度	31年度	目標値 （30年度）	
	町内小中学校の不登校児童生徒数の減少 ○小学校の不登校児童数8名 ○中学校の不登校生徒数31名	目 標	（ ）	（ 小：8名 中：31名 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		小：14名 中：52名				
	【H30成果目標】 町立小中学校の問題行動（暴力、喫煙、家出等）件数の減少 ・小学校 8件以内 ・中学校 19件以内		目 標					小学校 8件 中学校 19件
	進捗 状況 説明	○不登校は病気や経済的理由等によるものを除き、年間を通して30日以上欠席した場合にカウントするが、病気欠席の中に気分不良等で保護者から欠席届が出されている児童生徒に対しても、不登校と同様に支援・援助を行う必要がある児童生徒がいるとの、スクールソーシャルワーカーからの助言により、平成28年度から同様なケースも不登校として取り扱うことにし、今年度周知の徹底を図った。 ○不登校児童生徒数（年間30日以上欠席した数）の減少に取り組んだが、上記のこともあって新たな不登校が確認され目標に届かなかった。 ○登校状況の改善は見られるが、完全な登校復帰には至っておらず、新規の不登校生も現れ不登校数の増加につながった。 ○不登校や問題行動を防ぐ方策として、町の教育委員会で策定した「組織的・計画的な指導援助システム」として、リレーションを土台とした子どもたちへの関わり方、指導や支援の方法を策定、スクールソーシャルワーカーを活用して、研修会や各学校での研修会や会議等で先生方へ周知し、取組方法の指導に取り組んだ。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○新たな不登校や問題行動を防ぐには、関わる生徒指導の実践として本町が進めている「組織的・計画的な指導援助システム」の中の二次対応(気になる児童生徒へのスクールソーシャルワーカーによる個別指導と個別援助)でのスクールソーシャルワーカーの関わりが重要だが、学校の気づき遅く、二次対応時点でのスクールソーシャルワーカーの関わりが不十分だったと思われるケースが多く見られる。	○二次対応が必要な児童生徒に学校が早く気づくことで、スクールソーシャルワーカーが早期から児童生徒と関わることができ、不登校や問題行動を未然に防ぐことが期待できる。
	○不登校や問題行動を繰り返す児童生徒に対しては、「組織的・計画的な指導援助システム」の中の三次対応(学校や学級への不適応を起こしている児童生徒へのチーム支援と個別指導)となるが、そこで活用すべきチーム支援シートが十分に活用されておらず、効果のある対応、効果のない対応の確認が不十分となっている。	○「組織的・計画的な指導援助システム」の理解を浸透させることで、チーム支援シートの活用も進んでいくと考えられる。
	○不登校については、子どもだけでなく保護者も課題を抱えており、対応に困っている場合が多い。	○保護者が子どもへの適切な関わり方(声かけの方法等)がわかり、それを実践することで、子どもも変容することが期待できる。
今後の取り組み方針		
○町校長会、教頭会、生徒指導担当者研修会等で、二次対応の必要な児童生徒の具体的な例を挙げ、タイミングの周知を図るとともに、各学校の生徒指導等の会議にスクールソーシャルワーカーを派遣し、具体的な児童生徒の対応について助言を行う。		
○町教職員全体研修会において、「組織的・計画的な指導援助システム」についての説明会を実施するとともに、チーム支援シートの活用方法についてスクールソーシャルワーカーの指導のもと活用練習を実施する。		
○スクールソーシャルワーカーが、保護者に対しピアレント・トレーニング(保護者の子どもへの適切な関わり方の練習)の指導ができるよう、研修の機会を設ける。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>3,436</td><td>3,436</td><td>2,500</td><td>936</td><td>0</td></tr></table> 北谷町 3,436千円 報酬 2,989千円 スクールソーシャルワーカー報酬 2,989千円 人数:1人 社会保険料 447千円 スクールソーシャルワーカーの報酬に係る社会保険料 447千円 人数:1人					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,436	3,436	2,500	936	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,436	3,436	2,500	936	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○北谷町スクールソーシャルワーカー業務嘱託員設置要綱に基づき、スクールソーシャルワーカーの業務に適すると認められる者を委嘱しており、支出先の選定は妥当である。 ○北谷町特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則に基づいた予算であり、適正な規模であった。 ○事業内容から判断して、すべて目的に即し、必要なものであった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	北谷町						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3－①		跡地利用推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ア	
						早期の事業着手に向けた取組	
担当部課名	総務部 企画財政課		事業実施 （予定）年度	平成24～33年度		Ⅲ－8	
事業内容	今後返還が予定される駐留軍用地の有効かつ適切な跡地利用計画策定に向けた跡地利用推進調査及び説明会等を実施する。						
効果発現年度	□当年度 ■後年度（32年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	24,150	12,604	26,396	22,778	18,630
		(b) 予算現額	22,963	7,614	15,509	12,993	14,278
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,187	▲ 4,990	▲ 10,887	▲ 9,785	▲ 4,352
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	22,963	7,614	15,509	12,993	14,278
	B. 執行済額		18,264	7,614	13,554	12,992	14,277
	うち交付金充当額		14,611	6,091	10,800	10,000	11,400
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		79.5%	100.0%	87.4%	100.0%	100.0%
	予算の状況の説明		当初予算より4,352千円減額となったのは、当初予定していたキャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）における地権者アンケート及び地権者説明会の取りやめ（1回→0回）等の業務内容の見直しによるものである。				
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）における基本構想、実現化方策の検討	目 標	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ 実施 ）	
		実 績	-	-	-	実施	
	地権者説明会の実施：1回	目 標	（ - ）	（ 地権者説明会の実施 ）	（ 地権者説明会の実施 ）	（ 1回 ）	
		実 績	-	地権者説明会の実施	1回実施	未実施	
	地権者勉強会の実施：3回	目 標	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ 3回 ）	
		実 績	-	-	-	3回実施	
	キャンプ瑞慶覧（インダストリアル・コリドー等）における権利調査	目 標	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ 実施 ）	
		実 績	-	-	-	実施	
	達成状況説明	・キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）における返還に向けた基本構想及び実現化方策の検討等を行った。 ・本地区においては、説明会を1回予定していたが、地権者代表者を対象とした勉強会（3回実施）において合意形成を得られなかったことから、説明会を行うことは時期尚早と判断し開催を見送った。 ・インダストリアル・コリドー等の権利調査においては、登記簿及び公図の取得により、地権者数の把握や区域図を作成した。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (32年度)	
	跡地利用計画(案)の検討及び策定に向けた詳細な分析データの収集	目 標	()	(—)	(事業シュミレーションの検討)	(検討・データ収集)	()		
		実 績		—	事業シュミレーションの検討	検討・データ収集			
	跡地利用に対する地権者の理解促進及び意向把握	目 標	()	(まちづくりニュースの発行・土地取得事業のパンフレット作成)	(地権者アンケート調査・勉強会の実施)	(実施)	()		
		実 績		まちづくりニュースの発行・土地取得事業のパンフレット作成	地権者アンケート調査・勉強会の実施	実施			
	対象区域及び地権者の把握	目 標	()	(—)	(権利調査の実施)	(把握)	()		
		実 績		—	権利調査の実施	把握			
	【H32成果目標】 跡地利用計画(素案)策定後、当該跡地利用計画に対する町民、県民や地権者等の「肯定的な評価」80%以上		目 標					80%	
	進捗状況説明	・キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)において実現可能な開発手法の検討及び概算事業費の算定を実施した。 ・まちづくりニュースの発行による地権者への情報提供及び勉強会を行った。 ・インダストリアル・コリドーにおいて権利調査を実施し、登記簿及び公図の取得により地権者数の把握や区域図を作成した。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・勉強会において合意形成を得られなかったことは、整備に関する方法、主体及び区域等について話がまとまらなかったという課題がある。(施設技術部地区の倉庫地区の一部等)	・町における地権者への支援策を検討した上で、勉強会においては、整備に関する方法、主体及び区域についての方針を共有し、又、当該地区における町及び地権者の役割分担(例 整備主体→地権者、関係機関との調整→町 など)を明確にするよう努める。(施設技術部地区の倉庫地区の一部等)
今後の取り組み方針		
・地権者勉強会において、当該地区の整備方針の共有及び双方の役割分担を明確にするよう努め、地権者説明会を行えるようにする。(施設技術部地区の倉庫地区の一部等)		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
北谷町 14,277千円 委託料 14,277千円 玉野総合コンサルタント 株式会社 沖縄事務所 14,277千円 → ・地権者説明会開催補助 ・ホームページ更新データを作成 ・まちづくりニュース発行 ・キャンプ瑞慶覧基本構想(案)及び実現化方策の検討 ・インダストリアル・コリドーに係る返還区域図作成及び土地原簿等の作成 <table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金</th><th>市町村</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>14,277</td><td>14,277</td><td>11,400</td><td>2,877</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金	市町村	交付対象 外経費	14,277	14,277	11,400	2,877	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金	市町村	交付対象 外経費										
14,277	14,277	11,400	2,877	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定されており、選定方法は妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目、使途については業務完了後に検査を実施しており、目的に即し適正なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	ー	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		北谷町														
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】																
事業番号・事業名		4-①		北谷町特定駐留軍用地内土地取得基金事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－3－（13）－ア								
								早期の事業着手に向けた取組								
担当部課名		総務部 企画財政課		事業実施 （予定）年度		平成25～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所								
事業内容		駐留軍用地跡地の有効かつ適切な跡地利用を推進するため、沖縄振興特別推進市町村交付金を財源とした基金を活用して特定駐留軍用地内の土地の先行取得を実施する。														
効果発現年度		□当年度 □後年度（ 年度）														
実施方法		■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）														
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度				
		予算 の 状 況	(a) 当初予算額		253,000		253,000		303,000		150,000		273,250			
			(b) 予算現額		551,000		550,000		750,000		655,000		391,250			
			(c) 増減額 (b-a)		298,000		297,000		447,000		505,000		118,000			
			(d) 繰越額		-		-		-		-		-			
			A. 計 (b+d)		551,000		550,000		750,000		655,000		391,250			
		B. 執行済額		551,000		550,000		750,000		655,000		391,250				
		うち交付金充当額		440,690		440,000		592,535		516,000		311,300				
		次年度繰越額		0		0		0		0		0				
		執行率（％）(B/A)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%				
予算の状況の説明		年度毎の土地の買取希望者数を予測することは困難であり、実際に申出のあった地権者からの要望に弾力的に対応するために、土地取得に係る所要額を早期に積立てる必要があることから予算118,000円を増額した。														
活動目標 （指標） 及び達成状況		H29活動目標（指標）			達成状況											
					26年度		27年度		28年度		29年度					
		公共用地18,000㎡の取得			目 標		(13,104.21㎡)		(15,200㎡)		(13,351㎡)		(18,000㎡)			
					実 績		13,104.21㎡		9,695.58㎡		13,351㎡		15,372.22㎡			
					目 標		()		()		()		()			
					実 績											
達成状況説明		特定駐留軍用地に指定されているキャンプ桑江南側地区において、町に買取希望の申出があった土地15,372.22㎡を取得した。														
成果目標 （指標） 及び進捗状況		H29成果目標（指標）					基準値 （ 年度)		29年度		目標値 （ 年度)					
		公共用地取得率：約77% 総取得予定面積70,000㎡（うち学校用地： 45,000㎡、緑地・公園：25,000㎡）			目 標		()		(77%)		()		()		()	
					実 績				73.6%							
					目 標		()		()		()		()		()	
					実 績											
		進捗状況説明		地権者に継続的に情報提供したことにより、先行取得制度が浸透しているが、緑地・公園用地に関しては、平成28年度から新規で土地取得を開始しており、学校用地に比べ先行取得が進まず、目標値を下回った。												

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・緑地・公園用地に該当する地権者への土地売却意欲の促進が課題となっている。	・緑地・公園用地に該当する地権者への周知及び喚起が必要である。
今後の取り組み方針		
・緑地・公園用地に該当する地権者の軍用地については、斜面緑地が多く、土地活用が困難な場所である為、地権者の保有する土地の場所を把握していただくことで、土地売却意欲の促進につながると考え、地権者の保有する軍用地情報（位置等）を先行取得申出案内文書と併せて送付することとした。		

